

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		KID ACADEMY 伏見桃山校		公表日		2025年2月19日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		厚生労働省の指定基準を満たしており、広々とした支援室を提供しています。清潔を保つため、日々除菌対策や掃除を徹底しています。また、教室内の色の刺激を極力減らすため、落ち着いた色合いを意識しています。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		職員の急な欠員の際には、利用児の人数に合わせて、他校からヘルプの体制をとり通常支援に近い状態で支援を提示できるよう工夫をしています。	ヘルプが難しい場合は、安全面を考慮しお子様にお休みいただく場合があります。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		日常生活に出来るだけ近い環境設定をしている為、敢えてバリアフリーを取り入れていません。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○			滑りやすい箇所があり、全体的にフローリングではなく、マットを敷く事を検討している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		支援室とは別に事務室があり、必要に応じて事務室を使用することがあります。事務室からは支援室の様子も確認できる仕組みになっています。 ※例：気持ちが高揚して支援に集中できない時や、気持ちの切り替えが難しい時など。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		一人一人の目標を明確に設定しており、アセスメントやモニタリングの結果は全職員が把握できるよう、仕組みを整えています。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者の評価を集計し、意見がある場合は校内で話し合った後、会社全体で周知できるよう、月1回の会議で報告しています。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		必要に応じて、月1回の会議で各校の職員の意見を集め、話し合いを行い改善に努めています。また、必要に応じて面談の機会も設けています。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	第三者による評価は実施していませんが、他校からの評価については、必要に応じて行っています。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		毎月、本部研修に参加し、資質の向上に努めています。また、本部研修とは別に、各校でも毎月研修を実施しており、全職員が共通の認識で支援を行えるよう、研修の機会を確保しています。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		脳科学の観点から支援プログラムを構成しており、公表も行っています。		

適切な支援の提供	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		半年に一度、必ずアセスメント面談を実施し、保護者のニーズを把握する機会を設けています。また、事業所側の見解を保護者様に伝え、意見をすり合わせながら個別支援計画を作成しています。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		モニタリングの機会を設け、全職員が児童に関わる事柄について共通の理解を深められるよう検討しています。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		確認した職員が書類にサインをし、確認したことが分かるような仕組みを整えています。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		必要に応じて支援状況を動画で記録し、本人や他の職員がそれぞれの主観的な考えを観察記録として残します。その後、職員間で意見を交換し、より良い支援に繋がるよう話し合いを行っています。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		今年度（令和6年4月）より、5領域に対応したアセスメント用紙への切り替えを実施しました。保護者の皆様にアセスメントの変更箇所をご説明し、それを基に支援計画へ具体的な支援内容を反映して提示しています。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		お子様の発達段階や個々の特性やニーズを考慮し、適切な支援や活動内容を計画しています。また、お子様が楽しみながら成長し目標に向かって達成感を得られるように工夫しています。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		お子様の発達段階や個々の特性に合わせて、難易度の調整をしながら工夫しています。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		お子様の状況に応じて、個別・2対1・集団カリキュラムをランダムに取り入れた支援計画を作成しています。また、年長児さんを対象に就学前カリキュラムもご準備しております。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎回、午前中にお子様の支援内容について割り振りの打ち合わせを行っています。また、必要に応じて支援内容を確認し、想定される事例に基づいたケース検討を行いながら、チームで連携を図っています。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		お子様の支援を通じて気付いたことや困りごとについては、随時共有しています。また、出勤していない職員にも周知できるよう、「共有事項」という連絡ツールを作成し、お子様に関わる情報を常に共有できる体制を整えています。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々、「日報」という形式で支援の記録を作成し、保護者様にご提示しています。また、次回支援に入る職員が計画を立てる際の参考となるように記録を残しています。		
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		モニタリングの機会を設け、全職員が児童に関わる事柄について共通の理解を深められるよう検討しています。		

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		カンファレンスには、児童発達支援管理責任者・支援員の2名体制で積極的に参加しています。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		園との連携を図るため、年に1度必ず「園訪問」を実施し、連携体制を構築しています。なお、保護者や園からの要望があれば、年に2～3回の訪問を行うこともあります。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		インクルージョンについての会議に参加し、インクルージョンの意図を周知出来るようにしています。また、園や就学先と連携をとり、情報の共有を行っています。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		見解を示した文章を作成し、就学先に提供しています。必要に応じて、保護者様と共に就学先を訪問し、情報共有を行っています。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。				
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。				
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。				
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。				
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。				
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。				
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。					

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。				
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。				
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。				
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。				
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。				
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。				
	非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。			
46		業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。				
47		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。				
48		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。				
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。				
50		子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。				
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。				
52		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。				
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。					